

2026年7月

マーケットの振り返り

株式 まちまち

通貨 まちまち

債券 概ね金利上昇

株式市場

まちまち

2026年7月のアジア株式市場は、まちまちの動きとなった。**香港は大幅に上昇**した。これまでアジア他市場に対して出遅れが目立っていたが、電子商取引大手の利益率改善期待や中国当局の景気刺激策への期待などが好材料となった。**インドネシアも大幅に上昇**した。中央銀行の利上げ見送りや政府支出削減策の実施が海外投資家の見直し買いにつながった。加えて、**シンガポールも上昇**した。世界的な金利上昇を背景に主力の銀行セクターの利ざや拡大が期待された。一方、AI関連製品需要への懸念が高まったことなどから、半導体大手などが軟調に推移した**韓国、中国、台湾が大きく下落**した。さらに、中東情勢を受けた原油価格上昇などが嫌気され、**ベトナムも下落**した。

通貨(対米ドル)

まちまち

7月下旬に米ドルが下落し、アジア通貨の下支えとなった。韓国では、韓国銀行の利上げや為替介入観測などを背景に、**韓国ウォンが最も上昇**した。一方、台湾では株式市場から資金が流出、**台湾ドルが最も下落**した。韓国ウォンと台湾ドルは、半導体株市況の影響を受けやすく、変動幅が大きくなりやすい。

債券(国債)市場

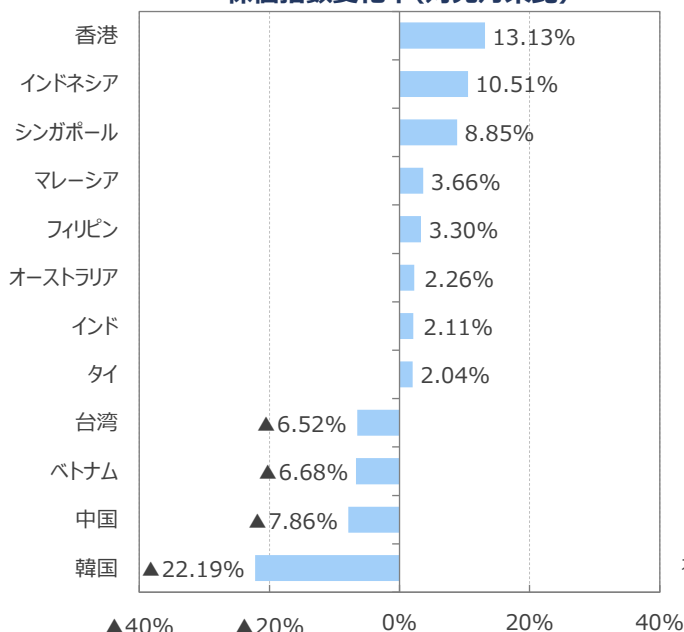
概ね金利上昇

インフレ再燃懸念に加え、一部市場で金融政策引き締めが進むなか、**多くの市場で金利は上昇**した。**シンガポールではインフレリスクへの対応のため2会合連続で金融政策引き締めが実施**された。**韓国では3年半ぶりの利上げ実施**となり景気回復の強さとインフレ圧力を背景に**追加利上げの可能性も示唆**された。インドネシアでは政策金利は維持され、景気に配慮しながらこれまでの利上げ効果を見極める姿勢がみられた。

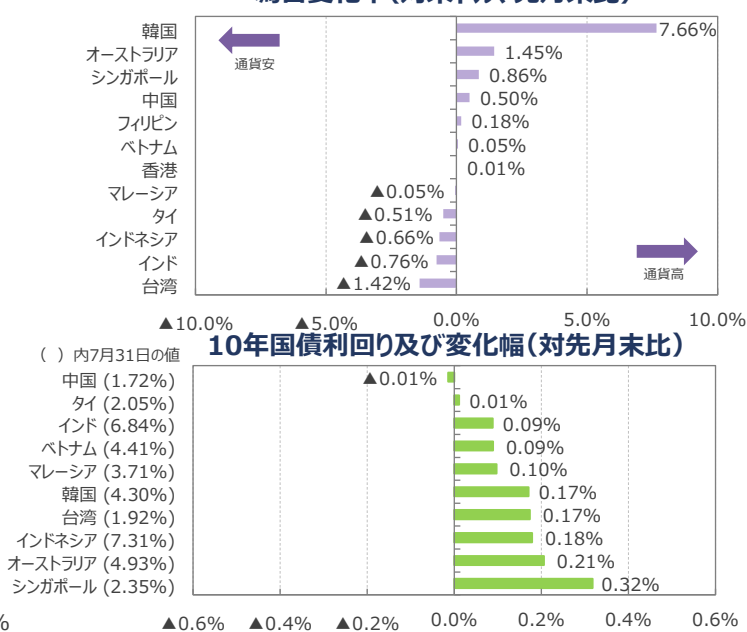
アジア：マーケット動向

2026年7月31日時点

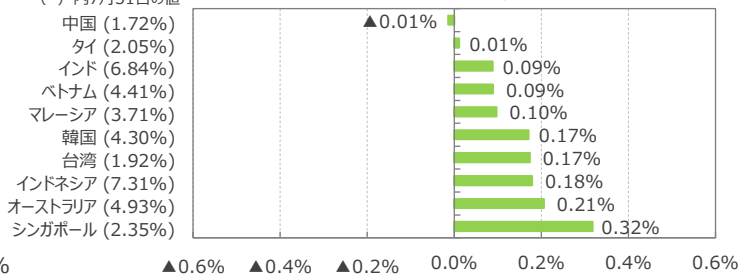
株価指数変化率(対先月末比)



為替変化率(対米ドル、先月末比)



10年国債利回り及び変化幅(対先月末比)



(注1) 2026年7月31日を基準に、先月末比は2026年6月30日からの騰落率。(注2) 各国の株価指数の名称はP11の参照ページに記載。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

中国＜金融市場動向＞

株式は徐々に安定化、元は緩やかな上昇へ、
金利はもみ合いながら低下する展開を予想

株式市場

地政学的不透明感と堅調なテクノロジー関連の綱引き

中国本土市場は下落した一方、**香港市場（中国関連株）は上昇**した。中国本土市場は、世界的なAI関連の成長鈍化に対する懸念などを背景に、下落した。一方、香港市場ではデリバリー事業の利益率が改善するとの期待が高まったことなどから中国の電子商取引大手などが堅調に推移した。また、中国当局による景気支援策への期待が高まったことなども好感された。今後については、中東情勢など不透明感が残るものの、**テクノロジー産業への投資や生産拡大が中国景気を下支え**していることから、株式市場は徐々に安定していくと予想する。

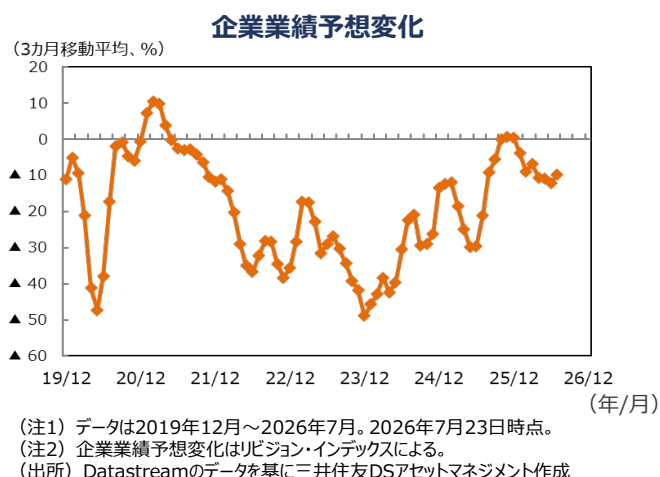
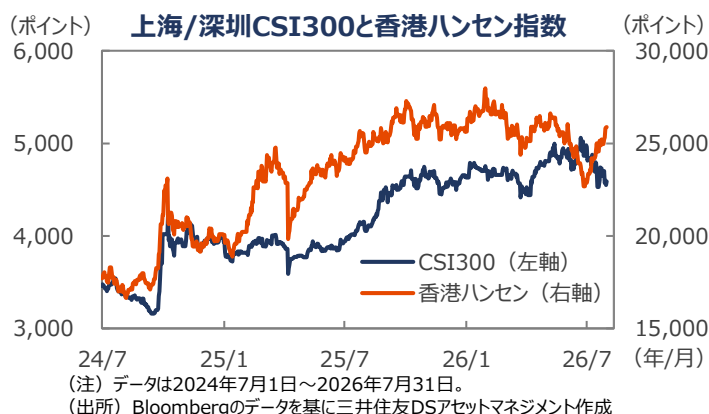
通貨・債券（国債）市場

元は緩やかな上昇へ

ファンダメンタルズ面では、大規模な貿易黒字を背景に、元の対米ドルレートには上昇圧力がかかっているとみる。米国の中選挙選までは、関税率引き下げの効果を享受するために米中対立を回避したいとの思惑から、金融当局は少なくとも人民元の基準レートを元安方向へ誘導することはないだろう。また、米国の7月雇用統計の下振れにより米利上げ観測は後退しやすくなっており、米ドル高圧力も低下しやすいとみる。**人民元の対米ドルレートは緩やかに上昇**するとみる。

もみ合いながら低下する展開

人民銀行が7月末にも翌日物リバースレポを実施すると発表したことや、中央政治局会議では新規の対策は見送られ、既存予算の消化加速が決定されたことで、**安定的な財政支援と緩和的な金融環境への期待を背景に、金利は小幅に低下**した。目先は、**軟調な景気状況が続く**なか、市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低いとみる。また、**人民銀行による緩和的な金融政策スタンスは継続している**ことから、**金利はもみ合いながら低下する展開**を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国＜マクロ経済動向＞

ハイテク堅調・需要不足が続く

4-6月期の成長率が鈍化

4-6月期の実質GDP成長率は市場予想を下回り、前年同期比+4.3%と、1-3月期の同+5.0%から鈍化した。需要項目の寄与度をみると、消費が2.3%ポイントから1.9%ポイントへ鈍化した。慢性的な需要不足の状況に、消費財買い替え策の効果が低下したためである。投資は1.9%ポイントから1.5%ポイントへ鈍化した。インフラ投資の遅れ、不動産開発投資の下振れが主因である。一方、純輸出は0.8%ポイントから0.9%ポイントへ緩やかに加速した。ハイテク主導の輸出堅調が主因である。

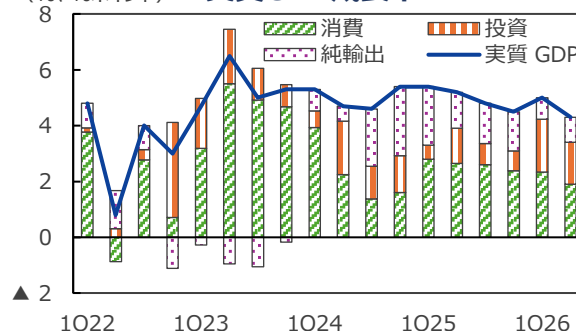
ハイテク堅調は続く

7月の製造業PMIは49.2となり、市場予想を下回ると共に前月の50.3から急低下した。この主因は、大型台風など悪天候によって一部地域の日常生活が混乱し、日用品需要が一時的に低下したことに加えて浸水などで供給能力が一時的に低下したことと思われる。実際、消費財PMIが47.8へ急低下した。PMIは前月との比較であるため、8月には消費財PMIが反動である程度持ち直すと思われる。一方、ハイテク業PMIは53.3と引き続き50を上回り、党の方針通りハイテク堅調が続いた。

ハイテク主導の輸出堅調が続く

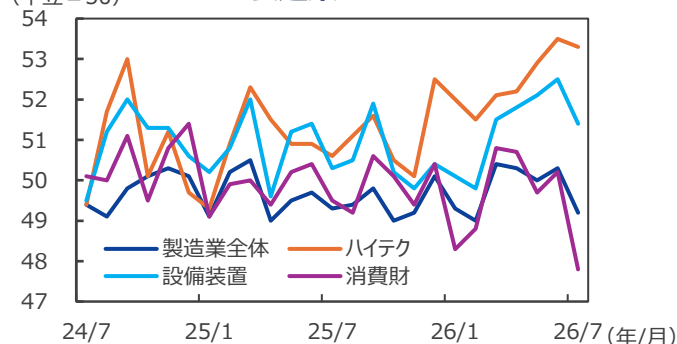
7月の通関輸出の前年同月比は+23.9%と、ほぼ市場予想並みとなり、20%超のモメンタムを維持した。ハイテク輸出の寄与度は+12.8%ポイントと引き続き半分を超えた。堅調な輸出を反映して、7月の貿易収支黒字は1,125億ドルと、前年同月の974億ドルを上回った。仕向け地別では東南アジア諸国連合（ASEAN）向け輸出がさらに拡大した。ハイテク部品・製品に関してASEANから米国向け輸出が拡大していることに加え、ASEAN域内でも需要が強いためだ。米国のデータセンター建設が継続し、半導体などハイテク部品・製品への世界的な旺盛な需要が続く環境では、中国の輸出は堅調を続け、純輸出寄与度は実質GDP成長率をサポートする要素になるだろう。

(%, %ポイント) 実質GDP成長率



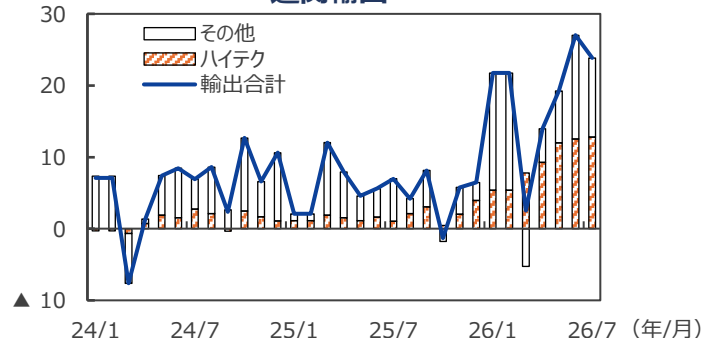
(注) データは2022年1-3月期～2026年4-6月期、前年同期比。各項目は寄与度。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(中立=50) 製造業PMI



(注) データは2024年7月～2026年7月。
(出所) CEIC、国家統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年同月比、%) 通関輸出



(注) データは2024年1月～2026年7月。1-2月は平均値。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

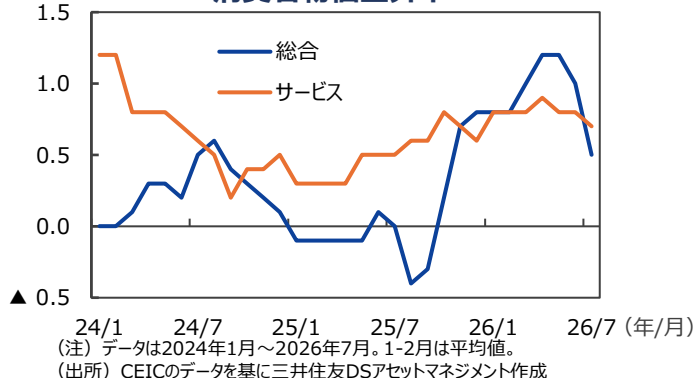
中国＜マクロ経済動向＞

年後半に景気支援姿勢を強化へ

7月の消費者物価上昇率が鈍化

7月の消費者物価は前年同月比+0.5%と市場予想を下回り、6月の同+1.0%から鈍化した。国家統計局によると、ガソリンの寄与度が6月から7月にかけて0.45%ポイント鈍化したことが主因だ。また、金装飾品の寄与度鈍化、食料品インフレが引き続きマイナスだったことも抑制要因となった。また、住宅価格の下落傾向に起因する需要不足の構造に変化はなく、サービス業の低迷を背景に、サービスインフレは7月に同+0.7%へ鈍化した。先行き、原油価格の上昇が抑制されるならば、消費者物価上昇率は抑制されるだろう。

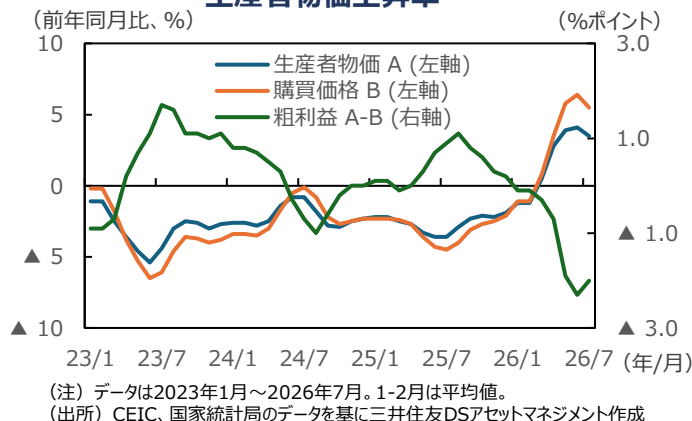
(前年同月比、%) 消費者物価上昇率



7月の生産者物価上昇率は鈍化

7月の生産者物価は前年同月比+3.5%と市場予想を下回り、6月の同+4.1%から鈍化した。投入コストに相当する購買価格上昇率が7月に鈍化したことが主因である。生産者物価上昇率と購買価格上昇率の差を粗利益とみなせば、7月は粗利益のマイナス幅が縮小し、**製造業の利益圧迫が一服**したと考えることができる。日次データでは鉄鋼価格が緩やかな下落傾向にあり、前年比も鈍化傾向にある。鉄鋼生産の伸びが加速しているわけではないので、**「反内巻き政策」は続いている**と考えられる。

生産者物価上昇率



党指導部が景気支援姿勢の強化を決定

習近平総書記は7月30日、党中央政治局会議を開催した。4-6月期の成長率は上述のように鈍化したものの、ハイテクなど高付加価値産業が景気をけん引していることに加え、1-6月期の成長率が前年同期比+4.7%と、依然として政府成長目標の範囲内にあったことから、景気下振れリスクに対する切迫感は限定的とみる。**年後半の景気対策について、党指導部は景気支援姿勢の強化**を決定した。具体的には、既存の枠組みの中での財政政策の執行ペースの加速、適度な金融緩和の継続である。また、財政政策に関しては、「六網」政策（詳細は7月号参照）の執行ペース加速が言及された。年後半にはインフラ投資が持ち直し局面に入ると予想する。

「六網」政策

算力網	スパコン・AIを統合し、効率的に使用するネットワーク構築
電力網	再生エネルギーを安定的に送電するネットワーク構築
水網	水資源の地域格差是正、洪水・灌漑への対策
都市地下管網	老朽化した地下管の更新、排水能力の向上
物流網	サプライチェーン効率化によるコスト低減
通信網	次世代6G通信の開発、デジタル経済の推進

(出所) 新華社など政府の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

インド＜金融市場動向＞

株式は底固め、ルピーはレンジ内へ、金利はもみ合い

株式市場

地政学的不透明感はあるも堅調な経済が下支え

インド株式は上昇した。米国とイランが一時停戦し、月後半に原油価格が頭打ちとなったことや、外国人投資家からの資金流入で通貨ルピー安が収まるなど、インフレ懸念が緩和したことが好材料となった。一時的に、エネルギー価格の変動や通貨安への圧力などにより市場の変動性が高まる可能性はあるものの、インド株式市場は既に大底を打ち、今後は回復局面が続くとみる。内需主導のインド経済の安定性、政策の信頼性、他国と比較して高い成長見通しなど、インド株式を取り巻く環境は引き続き良好と考える。

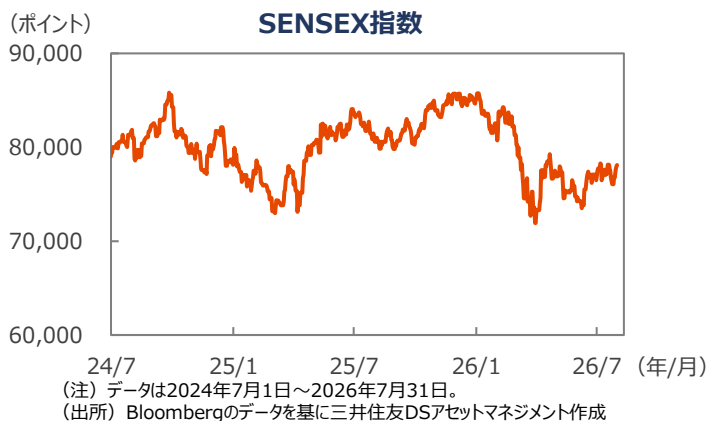
通貨・債券(国債)市場

ルピーはレンジ内へ

米国の7月雇用統計の下振れを受けて米国の利上げ観測が後退しつつあり、インドの株式・債券市場に海外から資金が回帰しつつある。また、7月以降、雨季の降雨量がある程度増加していることから、農産物インフレ懸念は従来よりも後退しやすくなっているとみる。原油高を通じた経常収支赤字には拡大リスクが残るものの、インド金融市場への資金回帰との綱引きで、ルピーの対米ドルレートはレンジ内で推移するとみる。

もみ合いの展開

10年国債利回りは7月に小幅上昇となった。中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し米国金利が上昇するなか、インドのインフレや経常収支への警戒が強まった。発表された6月のCPIは市場予想をやや上回り、政策金利が長く高止まりするとの見方も意識された。今後の長期金利については、準備銀行の金融政策運営におけるデータ次第の姿勢を注視しつつ、特にインフレ率の上振れリスクに留意しながらのもみ合いの展開を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

インド＜マクロ経済動向＞

消費主導の成長モメンタム持ち直しの可能性

消費財生産が持ち直し

6月の鉱工業生産は前年同月比+7.3%と、市場予想を上回り、5月の同+5.0%から加速した。内訳を見ると、**投資に関連する資本財生産は引き続き2桁増**となり、2026/27年度政府予算における資本支出の高い伸びと整合的とみられる。**消費財生産が同+6.1%と全体の押し上げに寄与した**背景として、行き過ぎた農産物インフレ上振れリスクが後退した可能性を指摘できる。消費財生産の持ち直しは、消費財需要の持ち直しを反映していると考えられる。なお、インドの実質GDPに占める民間消費のシェアは2026年1-3月期に57%と比較的高いため、成長モメンタムが持ち直す可能性を注視したい。

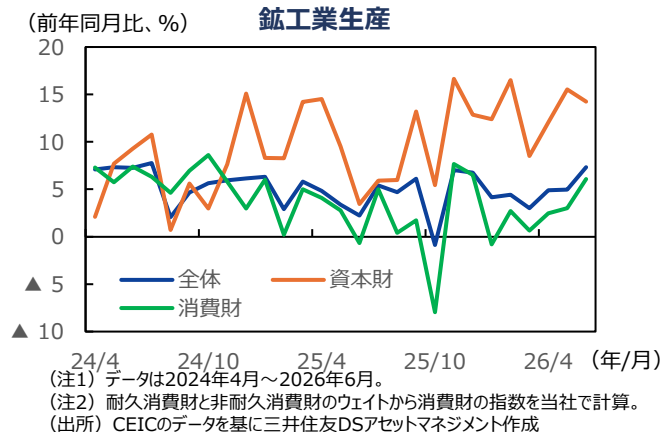
雨季の降雨量が7月に持ち直し

雨季（6月1日～9月30日）の降雨量を見ると、7月には長期平均を上回る日が増えた。もっとも、雨季初日以降の累積降雨量でみると、8月11日時点の実績は長期平均よりも12.0%少なかった。6月下旬には乖離率が▲40%を下回っていたことと比較すれば、**少雨の深刻な懸念は和らいだ**とみられる。種まき面積の前年比は、7月31日時点の▲2.9%から8月7日には▲1.8%へ縮小しており、**夏季農産物の不作懸念は雨季開始時より後退**したと推察する。

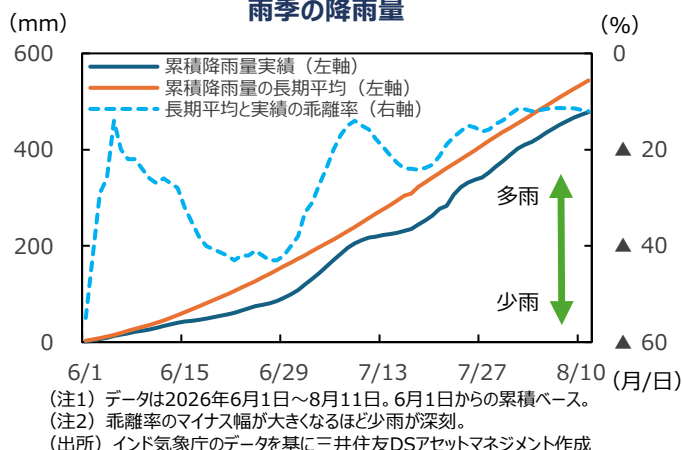
準備銀行は今年度は保守的な姿勢を維持

インド準備銀行は8月5日の決定会合で、**市場予想通り政策金利を5.25%で据え置いた**。また、**政策スタンスを中立て維持**した。マルホトラ総裁は記者会見で、「タカ派でもハト派でもない」と述べ、経済指標を確認しながら政策対応を行うという**保守的な姿勢**を強調した。準備銀行は2026/27年度の実質GDP成長率見通しを前回の+6.6%から+6.7%へ上方修正したが、需要が急拡大するとはみていない。つまり、**需給ギャップは縮小するもののインフレ圧力は管理可能な範囲内**と判断しているようだ。実際、同年度のコアインフレ率（貴金属を除く）を+4.7%から+4.3%へ下方修正した。問題は2027/28年度の成長率加速とインフレ率の加速への政策対応だ。利上げは今年度から来年度へ先送りされたとみる。

鉱工業生産



雨季の降雨量



準備銀行の予測表

		FY26/27	FY27/28	2Q26	3Q26	4Q26	1Q27
消費者物価	8月	5.0	5.3	3.9	4.7	5.9	5.5
	6月	5.1	NA	4.2	5.1	5.9	5.4
	4月	4.6	NA	4.0	4.4	5.2	4.7
実質GDP	8月	6.7	7.3	7.0	6.4	6.5	6.8
	6月	6.6	NA	6.6	6.3	6.5	6.8
	4月	6.9	NA	6.8	6.7	7.0	7.2

（注）四半期は暦年ベース。年間値は年度ベース。
太字イタリック体の数値は実績値。
（出所）インド準備銀行の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

ベトナム

株式は上昇基調回帰見込み、ドンレンジ内へ

株式市場

中東リスクは残るも底堅い国内景気が下支え

ベトナム株式市場は下落した。中東情勢を背景とする原油価格の上昇などを嫌気したほか、大手宝飾品販売会社の不正疑惑が浮上し、投資家心理が悪化したことも重荷となった。今後も原油価格動向に加えて、ドン安圧力がリスク要因となり得るだろう。一方、消費者の旺盛な購買活動や海外旅行者の増加に伴う力強いインバウンド需要など、ベトナム経済は堅調な状態が続いている。主に製造業を中心に、世界的なサプライチェーン（供給網）におけるベトナムの重要性は今後もますます高まるとみられることから、外的環境が落ち着けば株式市場の上昇余地は大きいと考える。

通貨

ドンはレンジ内へ

米国の7月雇用統計が下振れたことから米国の利上げ観測が後退しつつあり、リスクオフ懸念が後退しつつあるとみる。このような環境下では、誤差脱漏からの資本流出ペースが鈍化しやすく、ドン安圧力は後退しそうだ。目先、ドンの対米ドルレートはレンジ内での推移を予想する。もっともホルムズ海峡の安全運航をめぐる不透明感が残っており、原油価格が再び上昇する場合には、ドン安圧力が高まりそうだ。

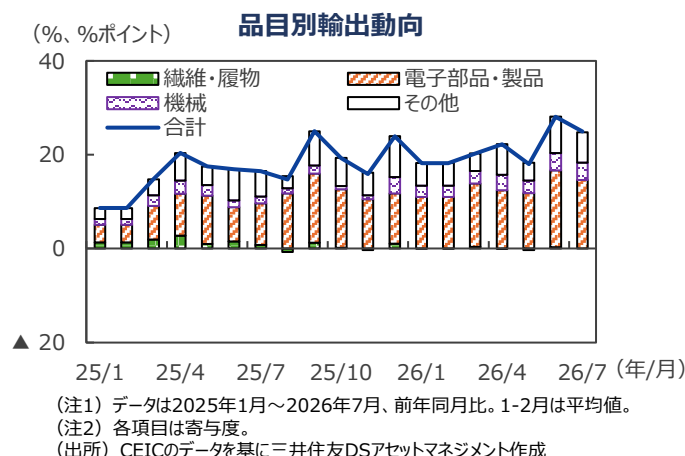
マクロ経済動向

堅調な成長モメンタムを示唆

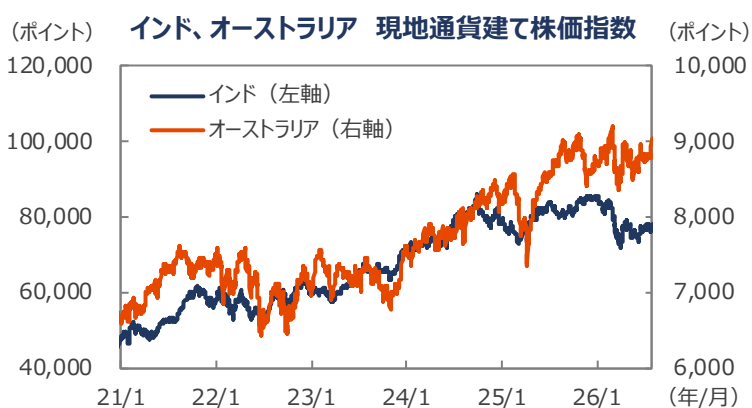
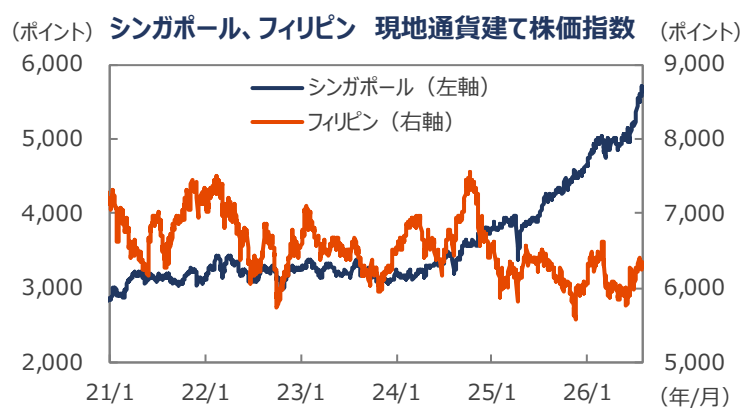
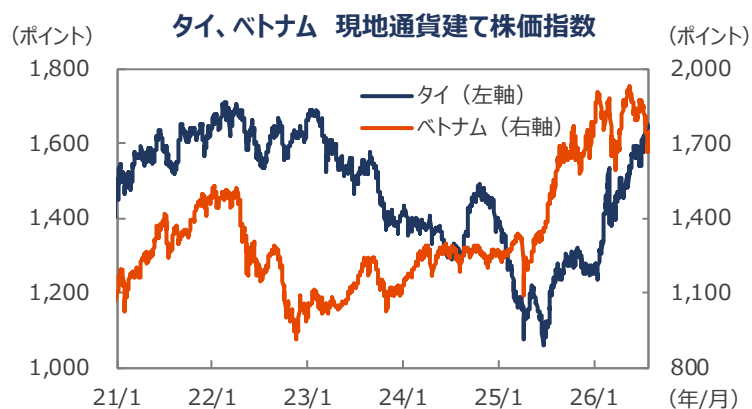
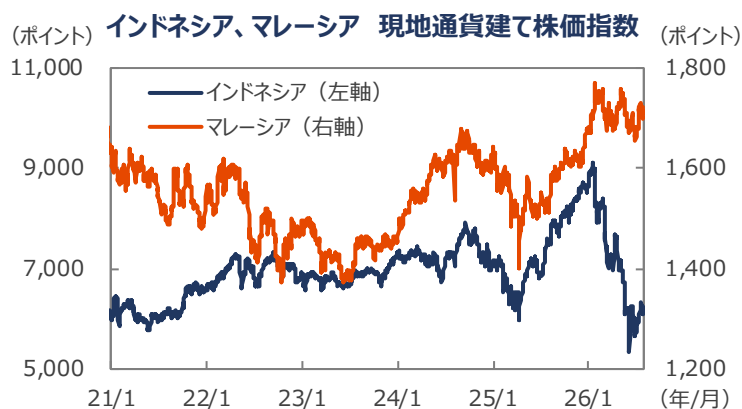
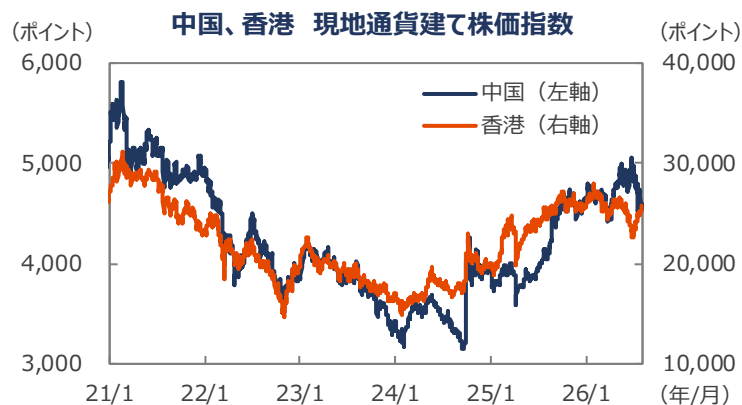
7月の主要経済指標は総じて、堅調な成長モメンタムを示唆する内容であった。4-6月期の通関輸出額は名目GDPの109%と高く、輸出主導で堅調な成長モメンタムを作り出すことが可能であろう。実際、7月の鉱工業生産は前年同月比+14.5%と引き続き2桁増で推移した。7月の消費者物価は前年同月比+4.5%と、6月の同+4.7%から鈍化したが、原油価格がレンジ内での推移にとどまれば、インフレ率の抑制を背景に成長モメンタムは比較的堅調を維持すると思われる。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



主要アジア各国・地域株価指数推移



(注1) データは2021年1月1日～2026年7月31日。

(注2) 各国の株価指数の名称はP11の参照ページに記載。

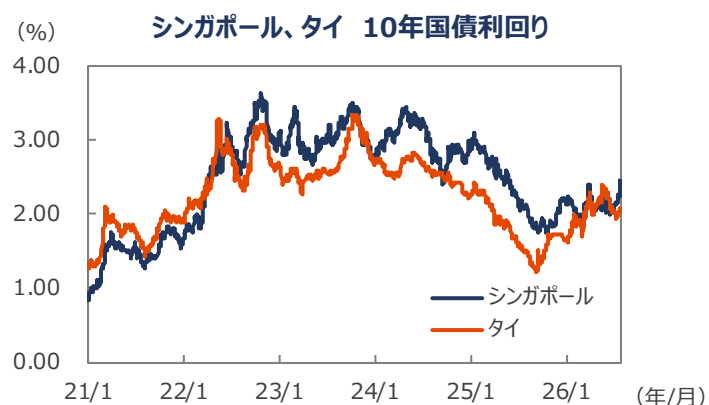
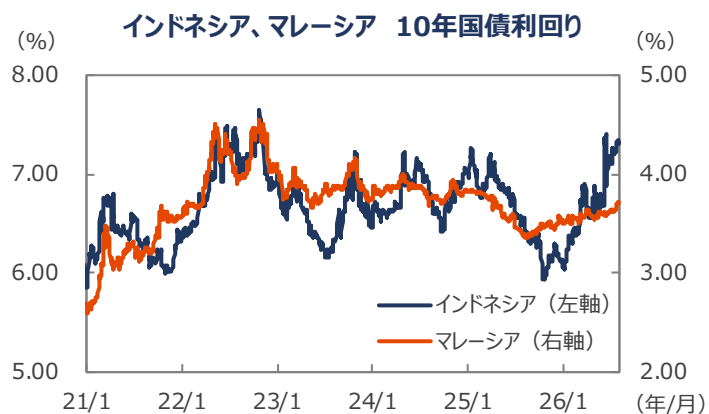
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移



(注) データは2021年1月1日～2026年7月31日。

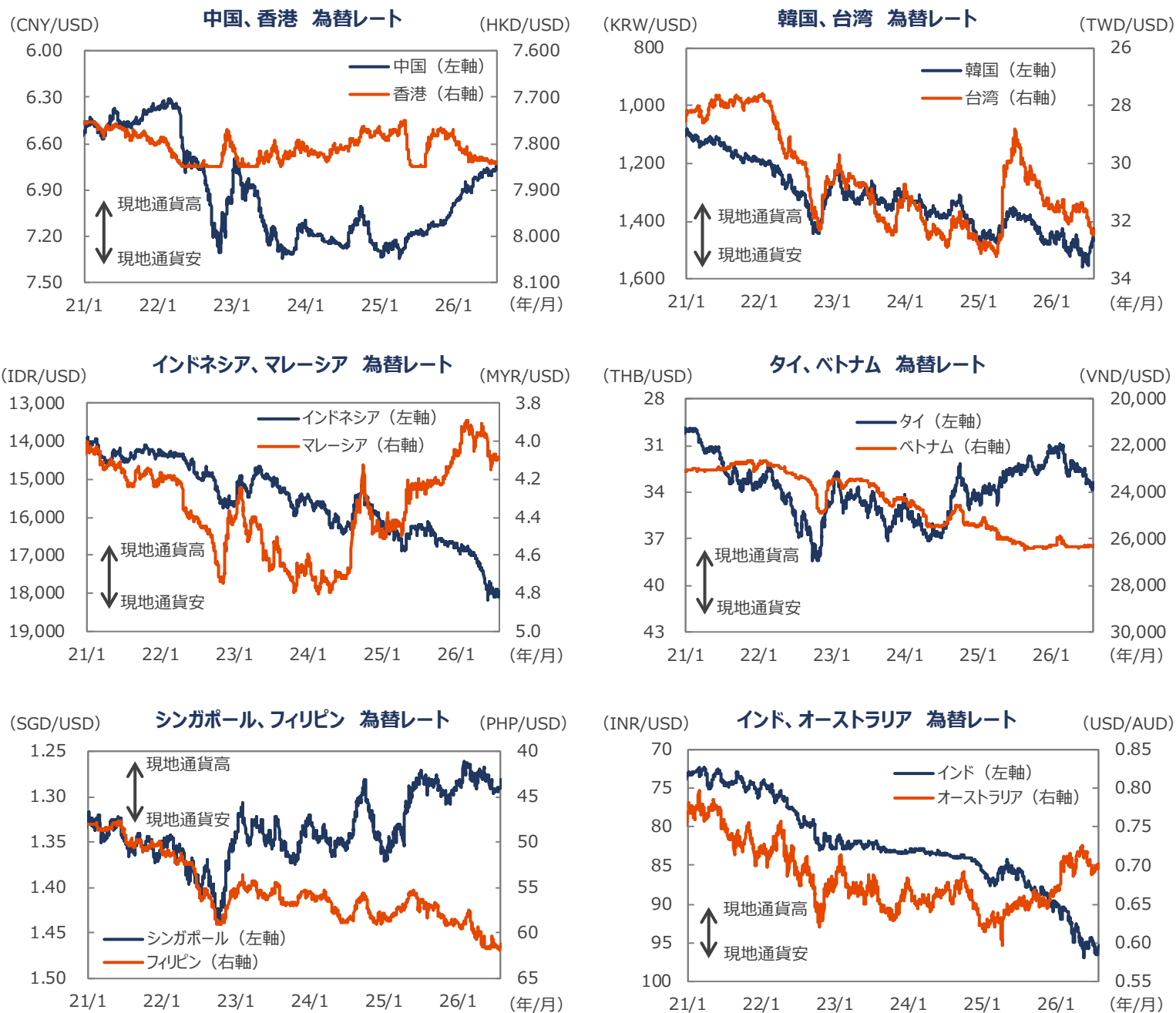
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）



(注1) データは2021年1月1日～2026年7月31日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

参照

■ P.1、P.8各国の株価指数の名称は下記の通り。

- 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
- 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、● マレーシア：クアラルンプール総合指数
- タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数、● シンガポール：シンガポールST指数、
- フィリピン：フィリピン総合指数、● インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

7. 事業報告書の提出義務

8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第7号



○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

重要な注意事項

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対しあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用※等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。



【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2026年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2026年8月11日